

平成26年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 1 0 3 号
平成 2 7 年 8 月 20 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 黒 川 民 雄

平成 2 6 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1.	審 査 対 象	-----	1
第2.	審 査 期 間	-----	1
第3.	審 査 方 法	-----	1
第4.	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
む す び		-----	7
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	-----	8
	第2表 経 営 分 析 比 率 表	-----	10

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査対象

平成26年度 勝浦市水道事業会計決算

第2. 審査期間

平成27年7月3日から平成27年7月27日まで

第3. 審査方法

審査に付された事業会計の決算書、決算附属書類が地方公営企業法の規定に準拠して作成され、企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、経営活動が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか、また、決算諸表と関係帳票を照合して計数は正確であるか等に主眼をおいて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績は適正に表示されており、経営活動は基本原則に基づいて目的どおり執行され、計数も正確であり、決算は正確なものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

（1）収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	837,141,000	824,389,756	△ 12,751,244	98.5
（1）営業収益	814,312,000	800,671,534	△ 13,640,466	98.3
（2）営業外収益	22,829,000	23,718,222	889,222	103.9

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	802,258,000	765,907,622	36,350,378	95.5
（1）営業費用	739,768,000	713,116,873	26,651,127	96.4
（2）営業外費用	52,004,000	45,349,660	6,654,340	87.2
（3）特別損失	7,486,000	7,441,089	44,911	99.4
（4）予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

本年度における水道事業収益は、予算額837,141,000円に対し、決算額は824,389,756円で、12,751,244円の減少を示し、執行率は98.5%となっている。

前年度決算額799,732,240円と比較すると24,657,516円(3.1%)の増加を示している。

水道事業費用は、予算額802,258,000円に対し、決算額は765,907,622円で、不用額が36,350,378円となっており、執行率は95.5%となっている。

前年度決算額720,769,191円と比較すると45,138,431円(6.3%)の増加を示している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	203,282,000	206,837,760	3,555,760	101.7
(1) 企業債	141,100,000	141,100,000	0	100.0
(2) 出 資 金	23,125,000	23,125,000	0	100.0
(3) 負 担 金	12,614,000	16,169,760	3,555,760	128.2
(4) 補 助 金	26,443,000	26,443,000	0	100.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	389,842,000	357,634,436	0	32,207,564	91.7
(1) 建設改良費	255,887,000	223,679,460	0	32,207,540	87.4
(2) 企業債償還金	133,955,000	133,954,976	0	24	100.0

資本的収入は、予算額203,282,000円に対し、決算額は206,837,760円で、3,555,760円の増加を示し、執行率は101.7%となっている。

資本的支出は、予算額389,842,000円に対し、決算額は357,634,436円で、不用額が32,207,564円となっており、執行率は91.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額150,796,676円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,182,720円、当年度分損益勘定留保資金135,613,956円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、未普及地域解消事業として、市野川、中倉、大楠区への配水管新設工事及び前年度実施区域の舗装復旧工事、並びに墨名地先他の老朽化している配水管の布設替工事等を主に223,679,460円支出し、また、企業債の元金償還金として133,954,976円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営業収益	743,227,016	755,612,176	96.9	99.2	△ 12,385,160	98.4
給水収益	739,044,910	752,291,526	96.4	98.7	△ 13,246,616	98.2
その他営業収益	4,182,106	3,320,650	0.5	0.5	861,456	125.9
営業外収益	23,707,295	6,309,582	3.1	0.8	17,397,713	375.7
受取利息及び配当金	12,114	12,000	0.0	0.0	114	101.0
他会計補助金	1,860,000	2,346,000	0.2	0.3	△ 486,000	79.3
長期前受金戻入	20,545,767	-	2.7	-	20,545,767	※
雑収益	1,289,414	3,951,582	0.2	0.5	△ 2,662,168	32.6
特別利益	0	100,392	0.0	0.0	△ 100,392	皆減
過年度損益修正益	0	100,392	0.0	0.0	△ 100,392	皆減
収益合計	766,934,311	762,022,150	100.0	100.0	4,912,161	100.6
営業費用	680,502,556	651,757,669	94.0	94.3	28,744,887	104.4
原水及び浄水費	384,792,796	384,612,773	53.2	55.7	180,023	100.0
配水及び給水費	77,140,662	74,962,738	10.7	10.8	2,177,924	102.9
総係費	68,223,591	64,154,862	9.4	9.3	4,068,729	106.3
減価償却費	148,768,432	126,997,806	20.5	18.4	21,770,626	117.1
資産減耗費	1,577,075	1,029,490	0.2	0.1	547,585	153.2
営業外費用	36,062,360	38,606,188	5.0	5.6	△ 2,543,828	93.4
支払利息及び企業債取扱諸費	34,900,213	37,339,413	4.8	5.4	△ 2,439,200	93.5
繰延勘定償却	550,190	1,170,000	0.1	0.2	△ 619,810	47.0
雑支出	611,957	96,775	0.1	0.0	515,182	632.4
特別損失	7,323,957	444,407	1.0	0.1	6,879,550	1648.0
過年度損益修正損	2,342,643	444,407	0.3	0.1	1,898,236	527.1
その他特別損失	4,981,314	-	0.7	-	4,981,314	※
費用合計	723,888,873	690,808,264	100.0	100.0	33,080,609	104.8

注:表中、前年度対比欄の※印は、会計基準の見直しに伴う新規計上を示す。

当年度純利益 (△ 純損失)	43,045,438	71,213,886
当年度未処分利益剰余金	131,235,280	161,789,842

営業収益743,227,016円の内訳は、給水収益739,044,910円、その他の営業収益4,182,106円であり、前年度と比較すると、給水収益は13,246,616円（1.8%）の減少、その他の営業収益は861,456円（25.9%）の増加、全体で12,385,160円（1.6%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用680,502,556円の内訳は、原水及び浄水費384,792,796円、配水及び給水費77,140,662円、総係費68,223,591円、減価償却費148,768,432円、資産減耗費1,577,075円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は180,023円（0.0%）の増加、配水及び給水費は2,177,924円（2.9%）の増加、総係費は4,068,729円（6.3%）の増加、減価償却費は21,770,626円（17.1%）の増加、資産減耗費は547,585円（53.2%）の増加、全体では28,744,887円（4.4%）の増加を示している。

営業外収益23,707,295円の内訳は、受取利息及び配当金12,114円、他会計補助金1,860,000円、会計基準の見直しに伴い新たに計上した長期前受金戻入20,545,767円、雑収益1,289,414円であり、前年度と比較すると17,397,713円（275.7%）の増加を示している。

営業外費用36,062,360円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費34,900,213円、繰延勘定償却550,190円、雑支出611,957円であり、前年度と比較すると2,543,828円（6.6%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損2,342,643円、その他特別損失4,981,314円であり、前年度と比較すると6,879,550円（1548.0%）の増加を示している。

この結果、水道事業収益766,943,311円から水道事業費用723,888,873円を差し引いた当年度純利益は、43,045,438円となっている。

(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	19,299	19,711	△ 412	年度末現在
給水区域内人口	人	19,334	19,748	△ 414	" 勝浦市及び大多喜町の一部
給水区域内戸数	戸	9,196	9,299	△ 103	年度末現在
給水人口	人	18,730	18,968	△ 238	"
給水戸数	戸	8,923	8,973	△ 50	"
給水普及率	%	96.9	96.1	0.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m ³	3,047,973	3,108,642	△ 60,669	年間総量
有収水量	m ³	2,340,843	2,394,808	△ 53,965	"
有収率	%	76.8	77.0	△ 0.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	74.4	73.7	0.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	306.11	288.28	17.83	$\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}-\text{材料売却原価}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	315.72	314.13	1.59	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数9,196戸、給水区域内人口19,334人に対し、給水戸数8,923戸、給水人口18,730人で、前年度と比較すると、給水戸数は50戸の減少、給水人口は238人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は96.9%で、前年度と比較すると0.8ポイントの増加となっている。

給水状況については、年間総給水量3,047,973m³で、前年度に対し60,669m³（2.0%）の減少となっている。

有収水量は2,340,843m³で、前年度と比較すると53,965m³（2.3%）の減少を示している。

なお、有収率は76.8%で、前年度と比較すると0.2ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m³当たり306円11銭で、前年度と比較すると17円83銭（6.2%）の増加を示している。

供給単価は、1 m³当たり315円72銭で、前年度と比較すると1円59銭（0.5%）の増加を示している。

む す び

平成26年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりであるが、業務実績で給水人口18,730人、給水戸数8,923戸、給水普及率96.9%となっている。

また、年間総給水量3,047,973^m、有収水量2,340,843^m、前年度と比較して年間総給水量では60,669^mの減少し、有収水量では53,965^m減少している。

これに伴う有収率は76.8%で、昨年度、平成22年度以来3年ぶりに上昇したものの、前年度との比較では0.2ポイント低下し、改善傾向から一転して悪化を示す結果となっている。

経営内容では、収益的収支で総収益766,934,311円に対し、総費用723,888,873円で差し引くと43,045,438円の純利益が生じたところである。

その一方で、水道使用料金の収納率は97.18%で、前年度の97.22%と比較して0.04ポイントの減少、未収金については、22,432,119円で前年度と比較して504,956円の増加で、いずれの数値も微減微増の結果を示しているものの、近年における収納状況の低迷が認められるところである。

このため、収入の確保はもとより、受益者負担の公平を期するため、組織の横断的取組を推進するなど、さらなる未収金の早期解消に努められたい。

次に、資本的収支では収入で企業債141,100,000円、出資金23,125,000円、負担金16,169,760円、補助金26,443,000円の計206,837,760円、支出では未普及地域解消事業として、市野川、中倉、大楠区への配水管新設工事及び前年度実施区域の舗装復旧工事、並びに墨名地先他の老朽化している配水管の布設替工事等を実施し、これらの建設改良費223,679,460円、企業債償還金133,954,976円となっており、不足する額150,796,676円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,182,720円、当年度分損益勘定留保資金135,613,956円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、いずれの数値も適正範囲にあり、本市水道事業の経営については、概ね適正に維持されているものと認められた。

しかしながら、人口や大口使用者の減少等に伴い、水需要の増加が期待できないことに加え、施設の老朽化に伴う更新や改修などにより、一層、経営環境の厳しさが増すものと見込まれている。

については、収納体制の強化、経費節減及び事務事業の合理化・効率化をもって積極的に経営基盤の強化を図りながら、老朽管の更新工事などにより有収率の改善に取り組み、併せて、公共の福祉の増進に資する未普及地域解消事業など計画的な施設整備の推進に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	837,141,000	100.0	100.0	824,389,756	100.0	100.0	98.5	98.4
営業収益	814,312,000	97.3	99.3	800,671,534	97.1	99.2	98.3	98.3
営業外収益	22,829,000	2.7	0.7	23,718,222	2.9	0.8	103.9	109.8
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	皆増

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	802,258,000	100.0	100.0	765,907,622	100.0	100.0	95.5	94.8
営業費用	739,768,000	92.2	92.3	713,116,873	93.1	93.3	96.4	95.8
営業外費用	52,004,000	6.5	7.2	45,349,660	5.9	6.6	87.2	87.3
特別損失	7,486,000	0.9	0.1	7,441,089	1.0	0.1	99.4	92.8
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	203,282,000	100.0	100.0	206,837,760	100.0	100.0	101.7	105.2
企業債	141,100,000	69.4	64.3	141,100,000	68.2	61.1	100.0	100.0
出資金	23,125,000	11.4	13.5	23,125,000	11.2	12.8	100.0	100.0
負担金	12,614,000	6.2	9.7	16,169,760	7.8	14.2	128.2	153.8
補助金	26,443,000	13.0	12.5	26,443,000	12.8	11.9	100.0	100.0

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	389,842,000	100.0	100.0	357,634,436	100.0	100.0	91.7	93.6
建設改良費	255,887,000	65.6	58.7	223,679,460	62.5	55.8	87.4	89.0
企業債償還金	133,955,000	34.4	41.3	133,954,976	37.5	44.2	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	算 式	
固定資産構成比率 ※	87.4			$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率 ※	12.6			$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率 ※	29.0			$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率 ※	3.2			$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率 ※	67.8			$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率 ※	128.9			$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率 ※	90.3			$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率 ※	391.4			$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率 ※	381.9			$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率 ※	115.6			$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	105.9	110.3	108.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	109.2	115.9	113.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	18.0	18.5	17.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	4.7	4.9	5.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	22.7	23.5	22.8	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	12.5	12.1	10.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	20.0	16.8	16.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注:表中、※印を付した項目については、会計基準の見直し及び算式等の変更により、年度間の比較が困難であるため、過年度数値の記載を省略した。

分析項目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	算 式	
固定資産構成比率 ※	87.4			$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率 ※	12.6			$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率 ※	29.0			$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率 ※	3.2			$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率 ※	67.8			$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率 ※	128.9			$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率 ※	90.3			$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率 ※	391.4			$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率 ※	381.9			$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率 ※	115.6			$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	105.9	110.3	108.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	109.2	115.9	113.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	18.0	18.5	17.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	4.7	4.9	5.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	22.7	23.5	22.8	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	12.5	12.1	10.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	20.0	16.8	16.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注: 表中、※印を付した項目については、会計基準の見直し及び算式等の変更により、年度間の比較が困難であるため、過年度数値の記載を省略した。